

岡山県高等学校教育研究協議会第3回会議 議事録

令和7年12月22日（月）13:30～16:30
県庁分庁舎2階201会議室

出席委員：高瀬会長、仁科副会長、赤木委員、浅野委員、岩本委員（オンライン）
加藤委員、川上委員、河原委員、國定委員、河本委員、小林委員、小松原委員
杉本委員、内藤委員、中村委員、原田委員、藤岡委員、村田委員

【凡例】

- 委員
- 会長（会務を総理する発言）
- 事務局及び幹事

1 開会

会長あいさつ

2 議事

(1) 報告

第2回会議録について

（会長から）

- 今後の協議を進めていくに当たり、本協議会として何を大切にしていくなかを共有しておきたい。生徒にどのような資質・能力を身に付けてほしいかという点に関し、第1回の会議録を振り返ると、主体的に自分の意見を発信できること、挑戦する姿勢を持つこと、AIにはない人間ならではの力として、パッションや自己肯定感、他者を尊重する姿勢を持つことなどの発言が見られた。
- 第2回会議では、生徒が将来社会に出ていくことを見据え、主体的に学びに向き合う力、興味・関心を持ち自分に合った選択ができる力、さらにはそれぞれの特性を生かして活躍できるようになることの重要性などについて意見があった。
- これらの発言を踏まえると、議論の根底には、情熱を胸に、他者と協働して変化を乗り越え、未来を切り拓く挑戦者を育てていくという思いがあると感じた。こうした認識を共有した上で、入試の在り方や基盤整備の議論を進めていきたい。本日以降の議論でも、委員の発言から大切な考えを丁寧に拾い上げ、最終的には協議会からの提言の中にも盛り込んでいきたい。
- ついては、事務局で、協議会で示された生徒に身に付けてほしい資質・能力やこれまでの県の考え方を資料としてまとめ、次回会議において提示してほしい。

(2) 研究協議

ア 入学者選抜の在り方について

- スライド9に関し、「慎重に考えることが望ましい」と記載があるが、その考え方に至った理由を示してほしい。
- スライド15に関し、文部科学省の通知があるが、この通知は、公立高校のみが対象なのか、私立高校も含まれるのか。
- 現状、全国募集での合格者数は、全日制合格者数（総数）に対しわずかで、全国募集の募集人員に対しての充足という点でも、制度利用者が多くはない。加えて、受け入れ体制としての寄宿舍などが全ての実施校において十分には整っておらず、間口を広げても、実際の受け入れに当たり、中学生や保護者に負担を強いることがあるのは無責任ではないかといったことから、専門委員会では、慎重に考えることが望ましいが、全国募集は地方創生の役目もあり、今後の議論等も踏まえて、改めて検討を行うことが適当であるとまとまったと認識している。
- 文部科学省の通知は、公立、私立に対して同じ趣旨で出されていると認識している。なお、推薦による選抜など一部少数の募集人員の入試に関しては、都道府県立においても1月の中・下旬に実施されているものもあるが、多人数が対象となる入試に関しては、2月下旬以降の設定となっている。また、他の都道府県においても、多くは私立の入試の後に都道府県立の入試が予定されていると認識をしており、例えば11、12月頃私立の入試が設定されているといった認識はしていない。
- 寄宿舍の状況や教職員の負担など、何を考慮すれば良いのかの記載があれば良いが、「慎重に」だけであると思惑停止となるおそれがあるため、懸念点を挙げ、考慮しながら検討するようにという記載の方がわかりやすい。
- 通知が私立も対象になっているのであれば、年内にやる必要は必ずしもないが、他県をみて、本県もこの範囲でというだけでなく、子どもたちの学びをしっかりと評価するといった視点などから、時期を柔軟に検討しても良い。
- 「慎重に」とすると、後ろ向きな印象を与えるが、「適切な配慮をしながら」など表現を変えると印象も異なる。専門委員会では、制約条件はあるものの、後ろ向きな議論ではなかったと認識している。全国募集を行っている高校の中で特色のレベルも異なり、一概に10%とか30%といったことでなく、多角的な観点から検討する必要があるという議論になった。
- 今年度中に意見をまとめ、教育委員会に報告することが望ましいとあるが、本日の協議をもって、報告、決定となるのか。
- 第4回会議にて、議論のまとめの原案を事務局から出してもらい、

それに対して、もう一度議論を行う流れと考えている。

- 全国募集の拡大について、どんどん進めていくことに賛成しかねる。少子化は岡山県だけでなく、全国で進んでおり、岡山県の子どもが減っているから、他県から来てもらえば良いという発想は違う。むしろ、小規模化しても、その学校に十分に教員がいて、子どもたちがしっかりとした教育内容を学ぶことができるよう注力すべきだ。
- 高校で学ぶ内容は多様だが、中学校で学んでいないことなどで選抜をするのは、入学者選抜の趣旨からすると違う。高校の教育内容をしっかり知ってもらった上で選抜に臨むことは必要だが、選抜方法を多様化・多元化していく必要はない。ただし、複数の受検機会の確保は必要である。日程の早期化に関しては、現状として、第2次募集で合格した生徒は、その日のうちに手続、次の日に入学準備の買物と、あまりにも窮屈過ぎる。一定の間隔をもって入学準備ができる日程が望ましい。
- 入試は、中学校で力を付けたところをしっかりと見ましようということと思う。そういう意味で、高校ではどのような力を付ける必要があるかお伺いしたい。
- 教育内容や教育課程の中身、子どもたちにどんな力を付けさせてやりたいかは、この場での協議内容ではない。教育課程は、教育委員会の助言、学習指導要領、地域の子どもたちの実態、地域の教育ニーズなどを総合的に判断して、各学校で校長の責任の下編成する。むしろ、高校の小規模化が進み岡山や倉敷へ子どもたちが集中し、地域から学校がなくなっていく状況の中で、どういう教育条件を整備すべきか、ということが問われている。従って、どういう子どもたちを育てていく、といった観点で先ほどの意見を述べたわけではない。
- この協議会では、条件整備について協議することになるが、気を付けなければいけない点として、ただ条件整備を扱うと、どこかの学校の存続に係る議論だけになってしまう。子どもたちの学ぶ環境をどう整えていくかという意味合いで良いか。
- 良い。
- 今後の手続きについては、高教研で出された方向性を踏まえて、県教委が具体の検討を進めていくものと認識している。これまで高教研で議論を重ねてきたので、次回第4回会議で方向性を出していただければと思う。
- 第4回会議でまずは事務局から原案として提示してもらい、それに対し意見をいただくという形になる。事務局においては準備をお願いしたい。
- 本協議会からの提案とするのか、提案を受けて教育委員会がある程度判断したものとするのか。
- 協議会からの提案をまとめたものと考えている。

イ 通学区域（学区）の在り方について

- 多様な生徒が主体的に進路を選択していくためには、必ずしも学区という枠は必要ないが、学区がなくなること、県北の人材が地域外へ流出してしまう懸念もある。産業界の立場から言えば、地域を支える人材を育てていくため、まずは高校を魅力ある学校にしていくことが必要だ。生徒が行きたいと思える学校が地域にあることが重要で、高校を魅力化した上で、学区の在り方を検討していくことが望ましい。また、高校生が、高校時代に地域に触れ、地域を知ることが重要で、その経験を踏まえた上で、それぞれが進路を主体的に選択することが大切だ。高校生が地域をより効果的に学ぶためには、カリキュラムの中に、地元企業と連携した学びを取り入れていくといった方策も考えられる。
- 高校時代は、将来を考える上で非常に重要な時期であり、地方創生の観点と生徒が主体的に学ぶという観点を両立するためには、学区という枠をある程度守りつつ、地域間の行き来の確保も併せて行う必要がある。これからはA Iの時代で、産業界においても求められる力は変化しており、学力の向上はもちろん大切だが、人と協働する力や創造性・回復力など非認知能力を育む学びがこれまで以上に重要となる。例えば、学校間の交流を通じて、同じ分野に関心を持つ生徒同士が交流し、自分のやりたいことを深めていけるような学びの場が必要である。時代が大きく変化している今、学校には、生徒一人ひとりの良さや可能性を伸ばす教育を行ってほしい。また、学校側の都合を優先したり、旧来の教育に固執するのではなく、将来を見据えてA Iが代替できない人間独自の強みを高めるためには、生徒に何が必要かという視点を大切にし、生徒が自発的に学びを深めたいと思える魅力ある学校になるよう努めてほしい。
- 調整区域、同一市内における学区の異なりに関し、どういう問題があるのか伺いたい。
- まず、同一市内における学区の異なりに関しては、例えば、岡山市では東区瀬戸町のみが東備学区で、他は岡山学区に属しており、中学校区では、瀬戸中学校のみが東備学区となっている。瀬戸中学校以外の中学生は、岡山学区の学区を持つ普通科に学区内出願をするが、瀬戸中学校の生徒は、学区外出願となり、同じ岡山市に居住しているにもかかわらず、条件が異なっている。アンケートでは、保護者や高校生の自由記述の中にこうした状況に関する記述が見られ、同様のことが、浅口市、真庭市でも起きている。
- 調整区域に関しては、中学校区内で調整区域が設定されている地域に住んでいる生徒と、そうでない生徒とで、学区内出願できる学校の数が異なっている。例えば、岡山市立興除中学校は、岡山学区であり

普通科6校に学区内出願が可能であるが、調整区域の地域に住んでいる生徒は、それに加え倉敷青陵、倉敷天城、倉敷南、倉敷古城池の4校にも学区内出願ができ、学区内出願できる学校数に異なりが生じている。アンケートでは、同じ中学校区内で学区内出願できる学校の数に異なりがあること自体に、不公平さを感じるという回答も散見された。

○ 学区は、普通科の問題であり、専門学科、総合学科の高校は関係していないということで良いか。そうであれば、専門学科、総合学科の高校だけがなぜ全県学区になっているのか。

● 1点目は、御質問のとおりである。2点目は、本県では平成3年まで専門学科に学区制があったが、その後解消し、全県学区とした。専門学科は、それぞれの学科の専門性が高く、特徴的な学びを行っていることから、生徒をより広域から募集することが適切と考えたこと、それぞれの専門学科が県内の各地域に配置されていること等から学区を拡大していった経緯がある。普通科は、専門学科の学区が全県となった平成3年時点では、原則小学区制であったが、広域の学区の中からそれぞれの学校の魅力等を踏まえ、学区内で普通科を選択できるようにするという趣旨で、中学区制に拡大した経緯がある。このように、普通科と専門学科で前提が異なっている部分がある。

○ 専門学科、総合学科の学区は全くなく、私立高校についても同様であるにもかかわらず、なぜ普通科ではいまだに議論しているのか分からない。全国募集を行う一方、県内に「関所」があるのは、理論的に合わない制度になっている。地域の学校を守るといった声もあるが、工業高校や商業高校は守らなくて良いのかという話で、整合性がない。県教育委員会では、子どもの夢を育てる「夢育」を掲げているが、学びの自由や夢をこういう制度で制限している中で「夢育」を語るのはいかななものかと思う。

○ 工業高校は、全県学区でもなぜ生徒が一箇所に集まらず、それぞれの地域でやっつけられているのか考えると、1つは、工業高校の生徒は卒業後、約7割が就職、うち8割が地元就職を希望している現状があり、地元の工業高校に行けば、地元の求人が多いということがある。津山工業と本校は同じような学科が多くあるが、津山から本校に通う生徒は、一学年に数人程度で、津山に住む工業を学びたい生徒は、津山工業に通っている。それは、どこの工業高校に通ってもほぼ同じ学びができると保護者は考えているためと捉えている。一方、普通科を全県学区にすると、少しでも教育レベルの高い環境を目指して県北からでも県南の高校へ入れたいと思う保護者は増えると思う。普通科を全県学区にする前段階で、地元の普通科の魅力を高めておかねばならないと思う。

○ 保護者も含めた生活圏域の問題ということを考えなくてはいけな

い。国勢調査では、例えば、真庭市民で市外に通勤通学している人は8%で、そのうちの4割が津山市という状況からすると、実際、家庭を動かしてまで動く人がどのくらいいるだろうか。全県学区にしても、生活を維持するために居住地域にとどまる家庭は結構多いと思うので、こうした数字を見ながら考える必要がある。生活圏域と学区を合わせて考えると、東備学区は、生活圏域と学区が重なっていない。赤磐市では、人口の2割の方が岡山市内に通勤通学しており、15歳から19歳人口に限ってみるとの5割弱が岡山市に通勤通学していると推計されるので、東備学区があることの説明がつかないのではないかな。生活圏域と学区を合わせる必要があるが、全県学区にしても問題ないと思う。

- 出身校は、その先の人間関係をつくる場でもあるが、学区制がある
と人間関係の選択に制限がかけられるため、学校選択の自由を保障
するためには、学区は廃止すべきだ。一方で、中学校段階では学区が
ないが、高校からは学区に縛られるという現状も、結果的に進路選択
の可能性の幅に差があり、進路選択は公平であるべきと思う。普通科
と専門学科に関し、専門学科を選ぶ保護者の方が細かい印象がある。
以前公立中学校では、高校説明会を実施していたが、オープンスク
ールを各学校が行うようになり減ってきている。しかし、オープンス
クールは選んで行くものであり情報の偏りがでてくることから、オン
ライン開催など工夫しながら地域の高校について中学生がもっと知
るような機会があればと考えている。
- 学区制は廃止すべきと思っている。玉野市出身だが、当時玉野高
校では定員が450人で、それでも入学できず私立高校に進学した生
徒が大勢いた。それが、今160人定員になっており、今回の第1次
進学希望状況調査では87人と、高校自体の存続に陥ってきている。
こうした中、全県学区にして、山の方から海を見たいと思って玉野
に来てくれる生徒もいても良い。学区なしの都道府県が28あるこ
ともあり、今後は、学区をなくし、それぞれの学校の良さを出し、
生徒が選んでいく形にした方が良い。
- 子ども主体で考えると、様々な選択ができる全県学区の方が
良い。中心部に生徒が集中するという懸念もあるが、逆に周辺部が、
少人数だからこそ、地元密着だからこそできる魅力について発信
できれば良い。例えば、多くの中学校で不登校傾向の生徒が利用
する自立応援室を設置しているが、この教室の生徒の進路選択は、
多くが全日制高校を選びにくく、通信制課程や、私立の不登校生
徒に丁寧に対応してくれるコースを選んでいる。少人数であれば、
手厚い対応や生徒への個別の対応が可能となるとも考えられる。
卒業生の動向を高校側が伝えてくれると、中学校教員も生徒に
対し高校生活の見通しを持って進路指導ができるため、中高連携
を進めていく必要がある。

- 学区の拡大が、都市部の高校に志願が集中して、周辺部の高校の活力低下につながるという懸念が示されていることにも一定の配慮が必要である。入試制度も併せて考える必要があり、普通科は現状受検機会が一度で、どこを受けるかが大事になってくる。普通科に行きたい生徒は、近所に普通科がない場合、遠くの学校に通うことになるが、ある程度近いところに選択肢の一つとして1校あった方が、保護者・生徒は安心するし、地域に子どもが残るということに関しても、一定の理解が得られる。一度全県学区にすると戻れないと思う一方、調整区域や同一市内での学区の異なりといった、制度的なゆがみがあることも明らかなので、現行の6学区体制を基本にしつつも、学区外出願者が増加している学校がある点も考慮し、例えば学区外の受入れ枠の拡大など段階的に進めていく方法も検討すべきだ。
- 全県学区とした場合、子どもの流れがどうなるのか慎重に見ていく必要がある。東備学区は30分ほどで岡山市まで出ていけるため、今まで以上に岡山市方面に流れることが懸念される。子どもの主体性や進路選択の自由を考慮する必要もあり、ある程度学区を残すか、岡山、倉敷のみ学区を残した上で5%の枠を拡大し、他は全県学区とするなど考えられる。学区だけで検討するのではなく、例えば、入試に関し一本化の方向で複数校志願をどうするのか、普通科の募集定員をどのように定めていくのかなど、他の事項と併せて考える必要がある。
- 人口規模や分布、私立高校の数、生徒数が本県とほぼ同じ状況にある熊本県では、かつて全県一区を目指す方針が示されていたものの、熊本市への生徒集中が一層進む懸念から現在は見送られている。本県でも今後、さらなる人口減少により周辺校の小規模化が進む中、学区拡大が周辺自治体や高校に及ぼす影響が懸念される。学区制の変更は、全体のバランスを考慮しながら進める必要があり、いきなり全県学区とするのではなく、岡山・倉敷とそれ以外の地域との行き来を弾力化することや、3学区への拡大、さらには学区外比率の5%をもう少し広げるなどの柔軟な対応も考えられる。各県立高校が、授業料無償化が進む中でも学校の魅力向上や地域維持に尽力している現状を鑑みれば、一定期間の状況把握や今後数年間の推移を見極めるべきである。その上で、入試改革の動向も踏まえ、学区の在り方を検討してはどうか。周辺部の学校では、小規模化により定員充足が課題となっているが、今後は全県学区化や全国募集を行い、自治体や県の支援を受けながら、オンライン授業の活用などにより、居住地にかかわらず学習が保障される体制を整えるとともに、その地域ならではの魅力を生かした学校づくりが進められることが期待される。県立高校では普通科の定員が全体の半分以上を占めていることから、以上の点を踏まえて学区の機能や役割について考え直す必要がある。
- 学区制はなくして良いと考える。影響として、学校規模の差が大き

くなることが想定されるため、小規模校に対しては、手厚い支援として、力のある教員を意図的に配置したり、設備を新しくしオンライン授業をできるようにするなどして、コンパクトな学校を残すための方策を講じる必要がある。全県学区にすると中心部に行くという話もあるが、近所の高校に行きたい生徒もいる。小さい学校を魅力化し、地元に残る生徒を増やしたり、地元に残ろうと思った生徒が、入ってよかったと思えるような学校にしていける必要がある。

- 全県学区ではなく、それぞれの状況に応じて柔軟に変えるという、各地域に配慮したやり方があるのではと思う。また、全県学区とした上で小規模校を支援したり、県下全域ではなく、一部で学区制をなくす、徐々に学区の拡大を進めていくという方法も考えられる。生活圏など考慮する要素が多いので、丁寧にきめ細かく段階的に進めていくのが良い。
- 高等学校教職員組合では、かつて小学区制がなくなるとき、地域の学校が壊れるため、それぞれの地域に学区を設定し、地元の生徒が地元の学校で学ぶ体制を維持した方が良くと強く反対をした。改めて考えると、既に東備学区は大きな矛盾を抱えており、学区を持つ備前東高校が新設校として開校したが、その後、全県学区の岡山城東高校が開校し、子どもたちは岡山へ流れていくようになった。学区をなくすと、岡山、倉敷に高校生が集まり、東備、西備、備北は寂しい状況になる危機感を感じるため、思い切って全県学区にすればということには賛成できない。一方、例えば、邑久地域の生徒・保護者からは、すぐに通える西大寺高校がなぜ5%なのか、という声を聞くし、アンケートを見ても、保護者は学区をなくしてほしいと言っている。多くの東備学区の生徒が、公共交通機関を使って岡山に通っている現実を目にし、学区という仕組みで制限をかけ、制度的に地域を守るというやり方はもはや通用しないと感じる。大切なのは、小規模校を大事にし、魅力を高めていくこと、普通科だけでなく専門学科や総合学科も含めて、地域の学校をどうやって守っていくかということだ。
- 全県学区で良いという立場だが、都市部に子どもが集中してしまうという理由を聞きたい。岡山市内の高校の定員が増えるわけではないため、全ての子どもが入れるわけではなく、入試制度、募集定員の問題ではないか。子どもたちの人生を、地域を守るために犠牲にして良いのか、地域の学校を守るために地域へ残れというのはいかがなものかと思う。
- 定員は、高教研の議論を経た後、実施計画を定めそれに基づき策定しているものであり、特定の市の状況だけを見て増減を行うことはない。一方で、玉野地域から玉野高校への進学率が、小学区から中学区になった際に減少しているが、岡山市内の定員を増やしたわけではないため、減少した部分は、例えば私学へ進学したと考えられる。また、

総社エリアから倉敷市内への割合が、小学区の時よりも増えているということもあり、岡山、倉敷への流出が懸念されると、前回の高教研においても議論がなされたと受け止めている。

- 今後検討を進めるに当たり、5つの方向性について、それぞれを行うと何がどう起き、どのような影響が起こるのかエビデンスを基に、シミュレーションを行いながら、検討していくのはどうか。また、10年後、20年後の子どもたちの多様な選択肢をなくしてしまう可能性も考慮するなど、現時点だけでなく、中長期的な影響も考えていく必要がある。最後に、学区や定員の調整は必ずしも悪いことではなく、長期的な子どもたちの利益や県としての考え方の下に、一定程度介入はあってしかるべきである。学区も地域ごとに設定し、岡山と倉敷だけは何らかの制限を設けるなど、段階的に行っていくことも考えられる。
- 専門学科に進学する生徒の保護者は、中学校段階から将来像を持っていることが多い一方、普通科ではそこまでではない印象がある。学区に関しては、全県で良いが、制度や環境条件よりも、教員が生徒一人ひとりにどれだけ人的に関われるかが重要で、入試制度だけで学校を選ぶのではなく、進学後の学校生活やその先の進路まで含めて、将来像をイメージしながら学区や入試制度を考えていきたい。学校選択は、子どもが主体と言いながらも、保護者の生活圏域を踏まえ、選択権は保護者にあるのが現実だろうと捉えている。
- どちらかといえば学区廃止に賛成だが、高校の魅力化が大事だ。高梁地域では、魅力があるうちは良いが、倉敷、岡山を選択できるようになると、中長期で見ると怖いと感じる。高校魅力化に関し、高梁城南高校では全国募集をしているが、土日は寮を閉じて、生徒を帰らせている現状があり、こうしたことも考慮してもらえるとありがたい。地域を守るという点では、その都市に対する関係人口が移住、定住につながってくることから、関係人口をいかに増やすかというところに力を入れていくことが必要である。

(会長から協議のまとめ)

- これまでの意見を聞くと、生徒の教育の選択、受検機会の均等の確保という点からは、条件付きとしても、全県学区が視野に入るという意見が多く、改善の検討をすべきとまとめられる。一方、小規模校も魅力化への手だてが必要であることや、岡山市、倉敷市への流出が地域を圧迫する懸念もあること、といった点からの検討も必要と言える。今回の意見を踏まえると、全県学区が大勢を占めたという前提で、全県学区になった場合のシミュレーションを行うとともに、地域への影響という観点から、関係の市町村に意見を伺う必要がある。シミュレーションと各市町村の意見を受けた上で、この場で引き続き議論を行いたいかどうか。

- 前提として、入試が一本化されたときに、県立の普通科を複数選択できるかどうかの影響が大きいと感じるかどうか。
- これまでの議論を踏まえると、専門委員会では、暗黙的に普通科を第2希望でも選択でき、専門学科になるということではない前提でやり取りをしていると感じている。
- 入試が一本化された場合に、第2希望でも普通科を志望することができることを前提に市町村の意見を聞いていきたい。
- 市町村に意見を聞く際は、これまで議論してきた入試制度の論点を箇条書きでまとめておけば良い。
- まとめると、学区制に関しては、引き続き議論を行うが、現状のままで良いということではないこと、子どもたちの教育の選択を大事にする必要があり、近くに学校があることも選択の一つではあるため小規模校への支援もあり得るということだろう。

(3) その他

(今後の流れ)

- 4回目の会議では、会の前半で、入試についての意見まとめを検討し、方向性の提案を行いたい。また、来年度以降の協議に向けて、改めて県立高校の教育体制整備の現状について、事務局から説明をいただいた上で意見を伺いたい。
 - 以下2点について、第5回会議までに実施したい。
 - ・市町村長から直接御意見を伺う機会
 - ・高校の視察
- 異議なし

3 その他

- ・第4回協議会 日時：2月16日（月）9：30～12：30
場所：県庁3階大会議室